

特集：大学教育にみるレジャー・レクリエーション

東京学芸大学教育学部健康・スポーツ科学学科

東原昌郎*

Professional Education on Leisure and Recreation Studies
at Tokyo Gakugei University

Masao TSUKAHARA*

1. はじめに

本学は昭和24年に、従来の職業訓練の教員養成ではなく専門職的教員養成を目的として発足した。以来、社会的要請の変化や教育職員免許法の改正に応じて、昭和27（1952）、昭和30（1955）、昭和41（1966）、昭和54（1979）、昭和59（1984）、昭和63（1988）、平成2（1990）、平成7（1995）年と、カリキュラムの改訂を繰り返し行ってきた。組織についても、昭和63年に大規模な改革が行われ、従来の課程を教育系とし、並列して教養系を新設した。また、行財政改革の一環としての国立教育系大学・学部の学生定員削減と、学校教育法および教育職員免許法の改正を機に、平成12（2000）年度から学部を改組しカリキュラムも全面的に改訂される。

現時点での教育組織には、教育学部の他に特殊教育特別専攻科、大学院修士課程教育学研究科、および、埼玉大学、千葉大学、本学の教育学部と横浜国立大学教育人間科学部の連合になる大学院博士課程がある。

カリキュラムを資料としてレジャー・レクリエーション専門教育の動向を述べるにあたって、対象とするカリキュラムを主として教育学部の、平成7年度改訂の現行カリキュラムと平成12年度改訂予定のカリキュラムとに絞り、便宜上前者を旧カリキュラム、後者を新カリキュラムと表記する。

また、カリキュラムにおける「レジャー」または

「レクリエーション」の用語を含む科目と、「レジャー」および「レクリエーション」に極めて密接に関連する内容を含む「野外活動」科目をレジャー・レクリエーション専門教育関連科目とし、それらの科目の旧新カリキュラムにおける開設状況を比較することによって、レジャー・レクリエーション専門教育の動向を探りたい。

2. 教育組織の改革（表1-1～表1-4）

旧カリキュラムに対応する平成11年度現在の教育組織では、教育系に小学校教員養成課程（A類）、中学校教員養成課程（B類）、障害児教育教員養成課程（C類）、特別教科教員養成課程（D類）、幼稚園教員養成課程（E類）の5課程が、また、教養系に国際文化教育課程（K類）、人間科学課程（N類）、情報環境科学課程（J類）、芸術課程（G類）の4課程が、それぞれ置かれている。

また、新カリキュラムに対応する平成12年度からの教育組織では、教育系に従来のA類とE類を合わせた初等教育教員養成課程（A類）、従来のB類とD類を合わせた中等教育教員養成課程（B類）および障害児教育教員養成課程（C類）の3課程が、また、教養系に生涯学習課程（L類）、人間福祉課程（N類）、国際理解教育課程（K類）、環境教育課程（F類）、情報教育課程（J類）、および芸術文化課程（G類）の6課程が、それぞれ置かれている。

*東京学芸大学教育学部健康・スポーツ科学学科 Department of Health & Sports Sciences, Faculty of Education, Tokyo Gakugei University

3. カリキュラムの構成

(1) 旧カリキュラムの構成

旧教育系カリキュラムは、共通科目（総合学芸、健康・スポーツ、語学の3領域）、教職科目（教職基礎、教育課程、生徒指導、保育内容、教育実習等の科目）、専攻科目（教科、専攻、卒業研究等の科目）、および自由選択科目からなる。

旧教養系カリキュラムは、教育系と同様の共通科目、専攻科目（課程共通、専攻・選修、外国語、卒業研究等の科目）、および自由選択科目からなる。

(2) 新カリキュラムの構成

新教育系カリキュラムは、共通科目（旧カリキュラムの3領域に情報を加えた4領域）、プロジェクト学習科目（今日的教育課題について複数の専門分野からの5名の教官が担当し、学部基礎科目の総合演習で完結する）、学部基礎科目（職業の意義、教育の基礎理論、教育課程および指導法、生徒指導および教育相談、総合演習、教育実習等の科目）、専攻科目（教科・教職、専攻教科、卒業研究等の科目）、および自由選択科目からなる。

新教養系カリキュラムは、教育系と同様の共通科目、学部基礎科目（教育の基礎理論、現代の教育等の科目）、専攻科目（専攻、卒業研究等の科目）、および自由選択科目からなる。

4. レジャー・レクリエーション関連科目の開設状況

(1) 旧カリキュラムにおける開設状況（表1-1、1-3）

- a. 「レクリエーション指導論」が、B類保健体育専攻、D類保健体育専攻体育運動学選修およびN類生涯スポーツ専攻コミュニティスポーツ選修を対象に、選択科目として開設されている。
- b. 「レクリエーション指導演習」が、D類保健体育専攻体育運動学選修を対象に、選択科目として開設されている。
- c. 「レジャースポーツ指導法」が、N類生涯スポーツ専攻コミュニティスポーツおよび運動処方選修を対象に、選択科目として開設されている。
- d. 「野外活動Ⅰ」がA類保健体育選修、B類保健体育専攻、D類保健体育専攻全選修、N類生涯スポーツ専攻コミュニティスポーツおよび運

動処方選修を対象に、選択科目として開設されている。

- e. 「野外活動Ⅱ」が、A類保健体育選修、B類保健体育専攻、D類保健体育専攻全選修を対象に、選択科目として開設されている。
- (2) 新カリキュラムにおける開設状況（表1-2、1-4）
 - a. 「レクリエーション概説」が、L類生涯スポーツ専攻を対象に専攻必修科目として開設され、また、F類環境教育専攻とL類学習社会文化専攻で選択科目B^(※1)とされている。
 - b. 「総合野外活動」が、A類保健体育選修、B類保健体育専攻を対象に選択科目Aとして開設され、また、F類環境教育専攻で選択科目Bとされている。
 - c. 「運動指導論」^(※2)が、B類保健体育専攻を対象に、選択科目A^(※1)として開設されている。
 - d. 「運動指導法」^(※2)が、B類保健体育専攻を対象に、選択科目Aとして開設されている。

5. レジャー・レクリエーション専門教育関連科目開設の特徴

(1) 旧カリキュラムにおける特徴

- a. レジャー・レクリエーション専門教育関連科目は5科目である。
- b. レジャー・レクリエーション専門教育関連科目5科目はすべて、必修科目ではなく選択科目として開設されている。
- c. レジャー・レクリエーション専門教育関連科目5科目はすべて、開設の主たる対象がB類保健体育専攻、D類保健体育専攻、およびN類生涯スポーツ専攻であり、保健体育およびスポーツ関連の科目とされている。
- d. レジャー・レクリエーション専門教育関連科目5科目のうちで唯一の講義科目である「レクリエーション指導論」が、D類保健体育専攻の3選修（体育学、体育運動学、保健学）のうち、最も実技との関連が強い体育運動学のみを対象としている。
- e. レジャー・レクリエーション専門教育関連科目5科目のうち、「レクリエーション指導論」、「レクリエーション指導論演習」、「レジャースポーツ指導法」とも、A類保健体育選修を対象から除いている。

- (2) 新カリキュラムにおける特徴
- レジャー・レクリエーション専門教育関連科目は4科目である。
 - レジャー・レクリエーション専門教育関連科目4科目のうち、「レクリエーション概説」はL類生涯スポーツ専攻全体を対象とする専攻必修科目とされている。
 - レジャー・レクリエーション専門教育関連科目4科目のうち、「レクリエーション概説」は、A類保健体育選修およびB類保健体育専攻、すなわち教育系を開設の対象から除いている。
 - 「レクリエーション概説」と「総合野外活動」が、保健体育およびスポーツ関連以外の専攻で選択科目Bとされている。

6. 学部におけるレジャー・レクリエーション専門教育の動向

旧新カリキュラムにおけるレジャー・レクリエーション専門教育関連科目の開設状況と特徴の比較の結果は以下のようにまとめることができる。

- 開設科目数は、旧カリキュラムにおいて5、新カリキュラムにおいて4で、減少している。
- 開設の主たる対象は、旧カリキュラムにおいては保健体育専攻・選修および生涯スポーツ専攻に限られており、新カリキュラムにおいても同様である。また、新カリキュラムでは「レクリエーション概説」は教養系のみを、「総合野外活動」、「運動指導論」および「運動指導法」は教育系のみを、それぞれ対象としている。
- 他専攻との関連は、「レクリエーション概説」および「総合野外活動」が、保健体育およびスポーツ関連以外の専攻で選択科目Bとして指定されている。
- 必修科目と選択科目の別は、旧カリキュラムにおける5科目のすべてが選択科目であったのに対して、新カリキュラムでは「レクリエーション概説」がL類生涯スポーツ専攻全体を対象とする専攻必修科目とされている。
- 講義、演習、実技の別は、旧カリキュラムでは講義1、演習1、実技3であったのに対して、新カリキュラムでは講義2、演習1、実技1である。
- 以上のまとめでは、科目数、対象、開設の態様、等に一貫性がなく、レジャー・レクリエーション専

門教育の顕著な動向は認めにくい。新カリキュラムで「レクリエーション概説」がL類生涯スポーツ専攻の必修科目として開設され、L類学習社会文化専攻の選択科目Bとされていることは、専門教育としての前進と考えることもできる。カリキュラムの旧新を問わず、関連科目の開設の対象が極めて限られており、また、偏っていることが表1-1～表1-4からわかる。

7. 大学院修士課程におけるレジャー・レクリエーション専門教育の動向

本学では、大学院修士課程についても学部の改革に連動しながら重点化が進められ、平成12年度からは定員が拡大しカリキュラムも改訂される。学部のカリキュラムと同様の観点で概観すると次のとおりである。

すなわち、修士課程では旧新カリキュラムとも、「レクリエーション学総論」と「レクリエーション学総論演習」、および、「運動方法学（野外教育学）特論」と「運動方法学（野外教育学）特論演習」が、保健体育専攻を対象に、隔年開設されている。

また、旧新カリキュラムとも、「レクリエーション学総論」の講義題目は「野外教育学を含むレクリエーション学総論」、「レクリエーション学総論演習」の講義題目は「野外教育学を含むレクリエーション学総論演習」であって、レクリエーション学として独立した形では開設されていない。

このように、旧新カリキュラムにおいて変化がないため動向を見出すことはできないが、すべての科目が野外教育学と関連していること、保健体育専攻を対象にしていること、隔年開設であること、が特徴である。

8. 養成したい指導者像

旧カリキュラムの「レクリエーション指導論」で扱った内容は概ね以下のとおりである。

- レクリエーションの歴史
- レクリエーションの定義
- レクリエーションの関連用語（レジャー等）
- 現代社会におけるレクリエーションの意義
- 現代社会におけるレクリエーションの種類
- レクリエーションの現状
- レクリエーション指導上の留意点
- その他（セラピューティック・レクリエーション等）

この内容は受講生に極めて不評であった。不評の原因は科目担当者がシラバスに「ゲーム、ソング、ダンス等を練習する授業科目ではない。」と明記しているにもかかわらず、受講者の多くが「レクリエーション」という用語からゲーム・ソング・ダンスをイメージして講義に臨むところにある。これは学生に限らず社会一般にまだまだ根強い傾向である。カリキュラムにおいてレジャー・レクリエーションを保健体育およびスポーツ関連の演習または実技指向の科目として位置付ける傾向も、カリキュラムを策定する側で同様の意識が払拭されていないことを示しているように思われる。これは、例えば、フォークダンスを多用した敗戦直後のレクリエーションの普及指導や、その後長く受け継がれたゲーム・ソング・ダンスを三種の神器とする指導者養成等、日本に特有ともいべきレジャー・レクリエーション観の影響が強いものと思われる。

しかし、経済的に高度成長を遂げ余暇時間が増加した今日、レジャー・レクリエーションは著しく多様化し、日常生活に浸透して生きがいの対象ともされ、文化の一側面として量より質を問われる段階に至っている。デューマズディエによる余暇の三機能を例に引けば、

休息と気晴らしのみではなく自己開発機能をも発揮すべき時代を迎えている。今後はレジャー・レクリエーションによって自己実現を促し、人間に固有な生きがいの獲得を支援する指導者に対する需要が増大すると考えられる。

注1) 選択科目AおよびB：いずれも新カリキュラムの専攻に関する科目の一部で、Aは専攻をよく特徴付ける選択科目、Bは自専攻を深めるために選択履修することが望ましい他専攻に開設されている科目。

注2) 「運動指導論」(講義)、「運動指導法」(演習)とも、陸上競技、水泳、器械運動および野外活動のうちから2種目を選択する科目。

参考文献

- 1) 東京学芸大学カリキュラム (平成7年改訂)
- 2) 東京学芸大学平成11年度履修の手引き
- 3) 東京学芸大学キャンパス通信号外 (平成11年3月)
- 4) 東京学芸大学大学院 (修士課程) 平成11年度教育学研究科履修便覧
- 5) 東京学芸大学教育学部 (改組解説冊子)

表1-1 改組前の教育系組織とレジャー・レクリエーション専門教育関連科目の開設状況

類	課程	選修・専攻	関連科目・開設状況		
A	小学校教員養成課程	国語			
		社会			
		数学			
		理科			
		音楽			
		美術			
		保健体育	④選、⑤選		
		家庭教育			
B	中学校教員養成課程	国語			
		社会			
		数学			
		理科			
		音楽			
		美術			
		保健体育	①選、④選、⑤選		
		家庭			
C	障害児教育教員養成課程	技術			
		英語			
		D	特別教科教員養成課程	数学	
				理科	
				音楽	
				美術・工芸	
		D	保健体育	体育学	④選、⑤選
				体育運動学	①選、②選、④選、⑤選
				保健学	④選、⑤選
		E	幼稚園教育教員養成課程	書道	

(D類保健体育以外は選修を省略)

表1-2 改組後の教育系組織と
レジャー・レクリエーション専門教育関連科目の開設状況

類	課 程	選 修・専 攻	関 連 科 目・開 設 状 況
A	初等教育教員養成課程	国語	
		社会	
		数学	
		理科	
		音楽	
		美術	
		保健体育	⑦選A
		家庭	
		学校教育	
		幼稚園	
B	中等教育教員養成課程	国語	
		社会	
		数学	
		理科	
		音楽	
		美術	
		保健体育	⑦選A、⑧選A、⑨選A
		家庭	
		技術	
		英語	
		書道	
C	障害児教育教員養成課程	聴覚障害児教育	
		養護学校教育	
		言語障害児教育	

表1-3 改組前の教養系組織と
レジャー・レクリエーション専門教育関連科目の開設状況

類	課 程	専 攻	関 連 科 目・開 設 状 況	
K	国際文化教育課程	日本研究		
		アジア研究		
		欧米研究		
		国際教育研究		
N	人間科学課程	生涯教育		
		心理臨床		
		総合社会システム		
		生涯スポーツ	スポーツコーチ	
			コミュニティスポーツ	①選、③選、④選
	運動処方	③選、④選		
J	情報環境科学課程	教育情報科学		
		自然環境科学		
		文化財科学		
G	芸術課程	音楽		
		美術		
		書道		

(L類生涯スポーツ以外は選修を省略)

表1-4 改組後の教養系組織と
レジャー・レクリエーション専門教育関連科目の開設状況

類	課 程	専 攻	関連科目・開設状況
L	生涯学習課程	学習社会文化	⑥選B
		生涯スポーツ	⑥必
N	人間福祉課程	カウンセリング	
		総合社会システム	
K	国際理解教育課程	国際教育	
		多言語多文化	
		日本語教育	
		日本研究	
		アジア研究	
F	環境教育課程	欧米研究	
		環境教育	⑥選B、⑦選B
		自然環境科学	
		文化財科学	
J	情報教育課程	情報教育	
G	芸術文化課程	音楽	
		美術	
		書道	
		表現コミュニケーション	

凡例 (表1-1～表1-4)

- ① : レクリエーション指導論
- ② : レクリエーション指導論演習
- ③ : レジャースポーツ指導法
- ④ : 野外活動Ⅰ
- ⑤ : 野外活動Ⅱ
- ⑥ : レクリエーション概説
- ⑦ : 総合野外活動
- ⑧ : 運動指導論
- ⑨ : 運動指導法
- 必 : 必修科目
- 選 : 選択科目
- 選A : 選択科目A
- 選B : 選択科目B